

平成24年6月22日

第48期 決算公告

平成23年4月1日から

平成24年3月31日まで

貸借対照表
損益計算書
個別注記表

東京都港区浜松町2丁目4番1号
エヌ・イー ケムキャット株式会社
代表取締役社長 成尾 友良

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	35,089,458	流動負債	11,596,500
現金及び預金	13,279,344	買掛金	2,807,758
売掛金	5,206,765	未払金	6,923,435
有価証券	2,999,376	未払費用	722,141
たな卸資産	5,002,936	未払法人税等	876,508
有償受給材	3,700,800	前受金	30,857
前払費用	5,476	役員賞与引当金	15,600
繰延税金資産	347,702	その他の	220,201
未収入金	4,535,432	固定負債	294,518
その他	11,627	退職給付引当金	194,241
固定資産	14,221,428	役員退職慰労引当金	12,180
有形固定資産	10,242,903	資産除去債務	67,185
建物	3,642,158	その他	20,912
構築物	276,132	負債合計	11,891,018
機械及び装置	2,409,845		
車両運搬具	12,825		
工具、器具及び備品	315,452		
土地	2,800,311		
建設仮勘定	786,180		
無形固定資産	721,331		
のれん	51,440		
借地権	149,489		
ソフトウェア	349,297		
ソフトウェア仮勘定	30,007		
水道施設利用権	125,226		
その他	15,872		
投資その他の資産	3,257,194		
投資有価証券	127,367		
関係会社株式	205,288		
出資金	2,481,465		
従業員に対する長期貸付金	683		
繰延税金資産	163,940		
会員権	90,325		
差入保証金	186,303		
その他	1,823		
資産合計	49,310,886		
		純資産合計	37,419,868
		株主資本	37,453,604
		資本金	3,423,500
		資本剰余金	2,380,860
		資本準備金	2,380,860
		利益剰余金	31,649,244
		利益準備金	855,875
		その他利益剰余金	30,793,369
		別途積立金	25,700,000
		繰越利益剰余金	5,093,369
		評価・換算差額等	△ 33,736
		その他有価証券評価差額金	△ 33,736
		負債純資産合計	49,310,886

損 益 計 算 書

〔平成23年4月1日から〕
〔平成24年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		32,092,657
売上原価		22,946,953
売上総利益		9,145,704
販売費及び一般管理費		3,987,889
営業利益		5,157,815
営業外収益		721,753
受取利息及び配当金	642,796	
雑収入	78,957	
営業外費用		60,019
雑損失	60,019	
経常利益		5,819,549
特別利益		1,245,825
固定資産売却益	413	
事業譲渡益	1,245,412	
特別損失		129,661
固定資産売却損	13,464	
固定資産除却損	92,143	
ゴルフ会員権評価損	24,054	
税引前当期純利益		6,935,713
法人税、住民税及び事業税		2,087,505
法人税等調整額		148,978
当期純利益		4,699,230

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 -----
 子会社株式及び関連会社株式 -----
 その他有価証券
 時価のあるもの -----

償却原価法（定額法）
 総平均法に基づく原価法

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの -----

総平均法に基づく原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法 -----

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 -----

通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
 によっております。
 総平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 -----

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
 なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物、構築物 3～50年
 機械及び装置 4～15年

無形固定資産 -----

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による償却、のれんについては5年間の均等償却を行っております。

3. 引当金の計上基準

役員賞与引当金 -----

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金 -----

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社の退職給付制度につきましては、適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年10月1日に適格退職年金制度を確定給付企業年金（規約型）制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴う影響は軽微であります。

役員退職慰労引当金 -----

役員及び執行役員の退職慰労金の支給にあてるため、期末要支給総額を計上しております。なお、当社は平成18年6月に役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止しましたので、平成18年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 -----

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしていることから振当処理を行っております。

また、外貨建の予定取引の為替リスクのヘッジについては、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象 -----

（ヘッジ手段）為替予約

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針 -----

為替予約取引の実行及び管理に関する社内管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法-----

為替予約については、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、事業年度末における有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理 -----

税抜方式によっております。

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. たな卸資産の内訳	商品及び製品	1,338,315千円
	仕掛品	1,415,823千円
	原材料及び貯蔵品	2,248,798千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		22,857,264千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	562,199千円
	短期金銭債務	31,274千円
4. 国庫補助金等による圧縮記帳額は機械及び装置18,541千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して表示しております。		

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高		
	営業取引による取引高	
	売上高	2,357,690千円
	仕入高	151,305千円
	営業取引以外の取引による取引高	1,760,578千円
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額		68,751千円
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。		
	一般管理費	1,837,819千円
	当期製造費用	—
		1,837,819千円
4. 特別利益に含まれる事業譲渡益はメタロー・テクノロジーズ・インターナショナル・エスエーに表面処理薬品事業を譲渡したものであり、その内訳は次のとおりであります。（（その他の注記）2. 事業分離に関する注記参照）		
	移転損益	124,277千円
	子会社清算益	1,121,135千円
		1,245,412千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び数	
A種種類株式	84株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	A種 種類株式	5,611,200	66,800,000	平成23年3月31日	平成23年6月28日
平成23年8月25日 取締役会	A種 種類株式	5,000,000	59,523,810	平成23年9月30日	平成23年10月6日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)現金及び預金	13,279,344	13,279,344	—
(2)売掛金	5,206,765	5,206,765	—
(3)有価証券	2,999,376	2,999,376	—
(4)未収入金	4,535,432	4,535,432	—
(5)買掛金	(2,807,758)	(2,807,758)	—
(6)未払金	(6,923,435)	(6,923,435)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)売掛金、及び(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券

コマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)買掛金及び(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額
投資有価証券	
非上場株式	112,500
非上場の外国株式	14,867
関連会社株式	205,288
出資金	2,481,465

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	67,654千円
未払賞与	207,355千円
未払事業税	61,707千円
役員退職慰労引当金	4,242千円
固定資産除却損	22,382千円
未払賞与の社会保険料	27,443千円
退職金	38,668千円
資産除去債務	23,401千円
その他	58,790千円
繰延税金資産合計	511,642千円

繰延税金負債

繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	511,642千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要項目別の内訳	
法定実効税率	39.74%
(調整)	
受取配当金	-9.68%
その他	2.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.25%

3. 法人税の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部の改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.74%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.20%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.83%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)及びその他有価証券評価差額金がそれぞれは45,004千円、2,542千円減少し、法人税等調整額が42,462千円増加しております。

(持分法損益に関する注記)

関連会社に対する投資の金額	205,288千円
持分法を適用した場合の投資の金額	715,032千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	456,843千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・イーケムキャットエンジニアリング株式会社	(所有) 直接 100.0%	—	清算 配当	631,049	—	—
子会社	エヌ・イーケムキャットコリアコーポレーション	(所有) 直接 100.0%	—	清算 配当	490,086	未収入金	146,131

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) エヌ・イーケムキャットエンジニアリング株式会社は平成24年1月13日付で清算結了いたしました。

(注2) エヌ・イーケムキャットコリアコーポレーションは平成24年3月30日付で清算結了いたしました。なお、未収入金期末残高146,131千円については、期末日現在、送金途中で残高として残っております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 445,474,619.21円

1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

貸借対照表の純資産の部の合計額	37,419,868千円
A種類株式に係る純資産額	37,419,868千円
A種類株式の発行済株式数	84株
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数	84株
(うちA種類株式)	84株

2. 1株当たり当期純利益 55,943,211.95円

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	4,699,230千円
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る当期純利益	4,699,230千円
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数	84株
(うちA種類株式)	84株

(その他の注記)

1. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

2. 事業分離に関する注記

当社は、平成23年4月1日付で当社の表面処理薬品事業をメタロー・テクノロジーズ・インターナショナル・エスエーに譲渡いたしました。

(1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

メタロー・テクノロジーズ・インターナショナル・エスエー（以下、「メタロー」といいます。）

②分離した事業の内容

表面処理薬品事業及びめっき装置事業（以下、「対象事業」といいます。）

③事業分離を行った理由

これまで当社は、対象事業のさらなる発展のため様々な可能性を検討して参りましたが、海外において同種の事業を営み、およそ9年間にわたり当社の対象事業製品を海外各国において販売してきたメタローとの関係を強化していくことが最善であると判断いたしました。

④事業分離日

平成23年4月1日

⑤取引の概要

対象事業を当社が100%出資で設立した株式会社ビンデラ（以下、「ビンデラ」といいます。）に吸収会社分割により承継させ、その対価として同社株式及び社債の交付を受けた上で、同社株式及び社債の全てをメタローに譲渡いたしました。

当社が分割した資産には、対象事業を営む当社の100%子会社のうち、エヌ・イー ケムキャット シンガポール プीティーイー リミテッド、エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーション及びエヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッドの株式又は持分の全てが含まれています。

対象事業を営む当社の100%子会社 三友セミコンエンジニアリング株式会社は、同日付で同社事業の全部を、ビンデラが100%出資で設立した株式会社ビンデラエンジニアリングに、吸収会社分割によって承継させました。また、対象事業を営む当社の100%子会社 エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーションは、同日付で同社事業の全部を、ビンデラが100%出資で設立したビンデラ コリア コーポレーションに、事業譲渡によって承継させました。三友セミコンエンジニアリング株式会社の分割対価及びエヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーションの事業譲渡の対価は、当社がそれぞれ免責的債務引受を行ったことにより、当社の両社に対する債務となりました。一方で、債務引受の結果、当社がビンデラに対して保有することとなった債権については、当社が分割した資産に含まれています。

ビンデラ株式及び同社社債の当社からメタローへの譲渡後、ビンデラはメタローテクノロジーズジャパン株式会社に、エヌ・イー ケムキャット シンガポール プीティーイーはメタロー コーティング（シンガポール）ピーティーイー リミテッドに、エヌ・イー ケムキャット タイワン コーポレーションはメタロー コーティング（タイワン）コーポレーションに、エヌ・イー ケムキャット シャンハイ カンパニー リミテッドはメタロー コーティング（シャンハイ）カンパニー リミテッドに、三友セミコンエンジニアリング株式会社はエヌ・イー ケムキャット エンジニアリング株式会社に、株式会社ビンデラエンジニアリングは三友セミコンエンジニアリング株式会社に、ビンデラ コリア コーポレーションはメタロー コーティング（コリア）コーポレーションにそれぞれ商号変更いたしました。

また、エヌ・イー ケムキャット エンジニアリング株式会社は平成23年9月30日付で、エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーションは平成23年12月30日付で、それぞれ株主総会による解散決議を行いました。さらに、これらに伴う清算手続を行い、エヌ・イー ケムキャット エンジニアリング株式会社は平成24年1月13日付で、エヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーションは平成24年3月30日付で、それぞれ清算終了いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

売却価額	3,709,724 千円
帳簿価額	3,585,447 千円
移転損益	124,277 千円

②分割した資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	3,646,228 千円
固定資産	824,270 千円
資産合計	4,470,498 千円
流動負債	885,051 千円
固定負債	— 千円
負債合計	885,051 千円

また、エヌ・イー ケムキャット エンジニアリング株式会社及びエヌ・イー ケムキャット コリア コーポレーションの清算により、子会社清算益を1,121,135千円を、特別利益の事業譲渡益に含めて計上しています。